



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社住友倉庫  
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成24年5月10日  
 上場取引所 東大

TEL 06-6581-1183

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	139,786	7.2	9,616	0.1	10,473	0.1	6,511	48.9
23年3月期	130,377	7.2	9,610	21.5	10,465	24.1	4,372	42.5

(注) 包括利益 24年3月期 7,964百万円 (—%) 23年3月期 433百万円 (△96.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.51	36.51	5.9	4.4	6.9
23年3月期	24.51	24.51	4.0	4.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 294百万円 23年3月期 485百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	245,092	120,287	46.6	640.31
23年3月期	228,377	112,941	47.4	607.58

(参考) 自己資本 24年3月期 114,181百万円 23年3月期 108,350百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,495	△11,444	7,539	22,703
23年3月期	10,075	△1,782	△3,227	15,249

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,783	40.8	1.6
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,961	30.1	1.8
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		29.7	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	14.2	5,000	△1.8	5,500	△1.1	3,200	3.7	17.95
通期	157,000	12.3	10,300	7.1	11,200	6.9	6,600	1.4	37.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	195,936,231 株	23年3月期	195,936,231 株
② 期末自己株式数	24年3月期	17,614,980 株	23年3月期	17,602,905 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	178,324,231 株	23年3月期	178,386,710 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,389	1.8	6,963	△1.2	7,873	1.4	5,079	70.4
23年3月期	81,926	6.5	7,051	18.1	7,767	21.6	2,981	125.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.48	28.48
23年3月期	16.71	16.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	203,585		104,474		51.3	585.35		
23年3月期	196,610		99,717		50.7	558.70		

(参考) 自己資本 24年3月期 104,385百万円 23年3月期 99,638百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△3.9	3,500	△3.3	4,400	5.3	2,800	19.3	15.70
通期	82,000	△1.7	6,800	△2.3	8,100	2.9	5,100	0.4	28.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(有価証券関係)	27
(企業結合等関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. 役員等の異動	38

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響が続くなか、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、下半期に入り、円相場は史上最高値を更新するなど円高の長期化やタイにおける洪水被害の影響などにより、景気は依然として厳しい状況のまま推移しました。また、世界経済は、米国では消費が持ち直すなど景気回復の兆しがありましたが、欧州では債務危機の影響により景気は足踏み状態となり、アジアでは中国を中心に輸出や内需の拡大が鈍化するなど、景気は回復感が乏しい状況で終始しました。

倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は、上半期は前年同期を下回って推移しましたが、期末にかけて前年同期を上回る水準となりました。一方、荷動きは、輸入貨物は堅調に推移したものの輸出貨物は伸び悩みました。海運業界では、日本・北米間のコンテナ輸送量は北米発日本向けを中心に概ね堅調であったものの、海上運賃相場は下落基調で推移し、船舶燃料油価格は高騰しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は高止まりし、賃貸料相場は下落を続けました。

この間、当社グループにおきましては、国内外で積極的な営業活動を展開する一方、引き続き業務の合理化に注力し、業績の拡大に努めてまいりました。

物流事業では、埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体の専用倉庫を稼働させるなど倉庫業務の取扱拡大を図るとともに、港湾運送業務では新規航路の取扱いに向けて営業を強化してまいりました。一方、海外では中国・青島において第二期倉庫を稼働させたほか、物流品質の一層の向上を図り新規業務の獲得に注力するなど、国内外において事業の拡大に向けた施策を講じてまいりました。

また、当社は港湾運送事業の強化及び海外の物流ネットワークの充実を図るため、子会社のJ－We S c o(株)を通じて、米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.の全発行済株式を取得し、平成23年9月30日（米国西海岸時間）に子会社化を完了しました。

Westwood Shipping Lines, Inc.の子会社化に伴い新設した事業セグメント「海運事業」では、同社において輸送数量の増加に注力してまいりました。

不動産事業では、大阪・淀屋橋で賃貸用オフィスビルの建設を決定したほか、既存の賃貸ビルのテナントの確保に努めるなど、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、不動産事業は前連結会計年度における一部テナントの退去等により減収となったものの、物流事業では港湾運送や陸上運送を中心に貨物の取扱いが堅調であったこと、海運事業ではWestwood Shipping Lines, Inc.の子会社化が寄与したことから、営業収益は1,397億8千6百万円と前連結会計年度比7.2%の増収となりました。営業利益は不動産事業収入の減収の影響等により96億1千6百万円と前連結会計年度に比べ0.1%の微増にとどまり、経常利益は受取配当金が増加したものの持分法による投資利益が減少したことなどにより104億7千3百万円と前連結会計年度比0.1%の微増となりました。当期純利益は、特別損益が改善したほか、税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が減少した結果、65億1千1百万円と前連結会計年度に比べ48.9%の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （物流事業）

倉庫業では、貨物保管残高及び入出庫の取扱いとも堅調に推移したことから、倉庫収入は215億8千8百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌は中国航路の取扱いが前連結会計年度を上回り、一般荷捌も輸入貨物の取扱いが回復したことから、港湾運送収入は377億6千万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

国際輸送業では、海外子会社が概ね順調であったほか、プロジェクト輸送や航空貨物の取扱いも堅調に推移したことから、国際輸送収入は266億1千2百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、連結子会社におけるトラック輸送の取扱いが増加したことなどから、陸上運送ほか収入は388億9千9百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,248億6千万円（前連結会計年度比3.6%増）となり、増収効果に加え減価償却費等も減少したことから、営業利益は80億1千1百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

（海運事業）

海運事業では、連結損益計算書において当第4四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）からWestwood Shipping Lines, Inc. を連結の範囲に含めたため、海運事業の営業収益は58億8千9百万円となりましたが、海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却額の計上もあり1億3千1百万円の営業損失となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、前連結会計年度に一部の賃貸物件においてテナントの退去があったことなどから、不動産事業の営業収益は97億6千8百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は54億5千6百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

- （注） 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億3千2百万円（前連結会計年度4億1千7百万円）を含んでおります。  
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等37億1千9百万円（前連結会計年度36億3百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	120,526百万円	124,860百万円	4,334百万円	3.6
（倉庫収入）	(21,029)	(21,588)	(559)	(2.7)
（港湾運送収入）	(36,416)	(37,760)	(1,343)	(3.7)
（国際輸送収入）	(25,413)	(26,612)	(1,199)	(4.7)
（陸上運送ほか収入）	(37,667)	(38,899)	(1,231)	(3.3)
海運事業	—	5,889	5,889	—
（海運事業収入）	(—)	(5,889)	(5,889)	(—)
不動産事業	10,267	9,768	△499	△4.9
（不動産事業収入）	(10,267)	(9,768)	(△499)	(△4.9)
計	130,794	140,518	9,724	7.4
セグメント間内部営業収益	△417	△732	△315	△75.6
純営業収益	130,377	139,786	9,408	7.2

（注）当第4四半期連結会計期間から新たに「海運事業」を報告セグメントに追加している。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、欧州では景気の下振れが懸念されますが、中国をはじめとする新興国の底堅い成長により、世界経済は回復基調で推移するものと見込まれます。国内経済も、東日本大震災からの復興需要の本格化により景気は緩やかな回復をたどるものと期待されますが、原油価格の上昇をはじめ、為替相場の動向及び電力供給の制約が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、輸出貨物の取扱いに回復が見られるなど輸出入貨物の荷動きは堅調に推移すると予想される一方、荷主企業の物流合理化意欲は強く、物流事業者の収益環境はますます厳しくなるものと考えられます。海運業界におきましては、北米航路のコンテナ船運賃は回復傾向を示すものと見込まれますが、引き続き

船腹の供給過剰や船舶燃料油価格の上昇が懸念されます。また、不動産賃貸業界におきましても、都心部における耐震性に優れたオフィスビルの需要が高まり空室率には二極化が見られるものの、賃貸料相場はなお下落基調で推移すると予想されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の業績は、全体の営業収益は、Westwood Shipping Lines, Inc. の通期寄与や国際輸送及び陸上運送等において堅調な取扱いが見込まれることから、当連結会計年度を12.3%上回る1,570億円(第2四半期780億円)を予想しております。営業利益は、不動産事業では賃料の下落が見込まれますが、海運事業ではWestwood Shipping Lines, Inc. が通期で寄与すること、物流事業では貨物の取扱いが堅調に推移することが予想されるため、当連結会計年度を7.1%上回る103億円(第2四半期50億円)、経常利益も、当連結会計年度を6.9%上回る112億円(第2四半期55億円)を予想しております。また、当期純利益は当連結会計年度を1.4%上回る66億円(第2四半期32億円)を予想しております。なお、当社単独の次期業績としましては、営業収益は820億円(第2四半期410億円)、営業利益は68億円(第2四半期35億円)、経常利益は81億円(第2四半期44億円)、当期純利益は51億円(第2四半期28億円)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、資産合計は、「現金及び預金」の増加、「船舶」等の取得に伴う有形固定資産の増加、Westwood Shipping Lines, Inc. の子会社化に伴う「のれん」の計上等により、前連結会計年度比7.3%増の2,450億9千2百万円となりました。また、負債合計は、船舶取得に伴う借入金の増加等により、前連結会計年度比8.1%増の1,248億5百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加や税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しによる「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度比6.5%増の1,202億8千7百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により114億9千5百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出やWestwood Shipping Lines, Inc. の子会社化に伴う子会社株式の取得による支出等により114億4千4百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により75億3千9百万円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△1億6千6百万円)を加味した全体で74億2千4百万円の増加となり、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」(3千万円)を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、227億3百万円となりました。

### ③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回る見込みのため、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期末残高を下回るものと予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	50.1 %	46.3 %	46.6 %	47.4 %	46.6 %
時価ベースの自己資本比率	37.3 %	31.5 %	31.4 %	31.4 %	31.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0 倍	6.6 倍	4.8 倍	6.8 倍	6.7 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5 倍	12.4 倍	15.8 倍	12.3 倍	15.3 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

このような方針のもと、当期は税制改正に伴う増益要因があったため、期末配当につきましては、普通配当5円に特別配当1円を加えた6円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき11円となります。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績を勘案し、利益分配に関する基本方針に則り、1株につき11円(中間・期末とも1株につき5.5円)とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社9社で構成されており（平成24年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業、船舶運航事業を中心とした海運事業並びに事務所及び土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。  
 2. 下線は在外の会社 (29社) である。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業、船舶を使用した貨物運送や海運代理店等を行う海運事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。海運事業につきましては、日本ー北米西岸北部の太平洋航路を中心とした船舶運航事業等を行っております。また、不動産事業につきましては、所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持・向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、グローバル化・高度化する荷主の物流ニーズへの対応力強化を図り、国内はもとより、成長が見込まれるアジアを中心とした海外において、高品質かつ競争力のある物流サービスを提供してまいります。

具体的には、物流事業においては、引き続き需要の拡大が見込まれる中国や東南アジア、中東において当社グループ物流拠点の新設・増設を検討するなど、各地域で倉庫業務及び輸出入取扱業務の拡大を図るほか、日本発着及び三国間の国際輸送業務を強化いたします。また、荷主企業の文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブ事業においては、耐震性・安全性の高い最新鋭の保管施設及び先進の情報システムを最大限活用するなど、物流事業の拡大を図ってまいります。

海運事業につきましては、輸送数量の維持・拡大及び新規荷主の獲得に努める一方、諸経費の削減を推進し、安定的な収益の確保を目指してまいります。また、船舶の安全運航体制の強化を図るとともに、当社グループの物流ネットワークと連携させ、相乗効果を創出してまいります。

不動産事業につきましては、大阪・淀屋橋に建設するオフィスビルのテナントの誘致及び既存物件における賃貸料水準の維持・向上に注力するとともに、投資環境等を見極めながら保有資産の有効活用に取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスやリスク管理の強化を図るとともに、地球環境の保護に向けた取組みを推進するなど、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。

当社グループは、このような経営課題に全力で取り組むことにより、より一層社会から信頼される企業グループとなることを目指し、株主の皆様の負託に応えてまいります。

なお、当社グループは、東日本大震災による経営環境への影響を見極めるため、中期経営計画の策定を見送ってまいりましたが、平成24年度からの新たな中期経営計画の策定を検討し、引き続き持続的成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 28,875	※2 32,254
受取手形及び営業未収入金	16,619	※5 17,920
有価証券	4	4
販売用不動産	112	94
仕掛品	27	41
繰延税金資産	988	943
その他	3,125	4,185
貸倒引当金	△100	△146
流動資産合計	49,652	55,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 59,558	※1 61,267
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,809	※1 2,801
船舶(純額)	※1 507	※1 4,691
工具、器具及び備品(純額)	※1 672	※1 895
土地	46,222	46,231
建設仮勘定	733	456
その他(純額)	※1 54	※1 202
有形固定資産合計	※2 110,558	※2 116,546
無形固定資産		
のれん	587	3,687
借地権	4,330	4,319
ソフトウェア	1,798	1,460
その他	374	495
無形固定資産合計	7,090	9,962
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 53,343	※2, ※6 54,073
長期貸付金	610	621
繰延税金資産	480	2,298
その他	7,094	6,658
貸倒引当金	△454	△366
投資その他の資産合計	61,075	63,285
固定資産合計	178,725	189,795
資産合計	228,377	245,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,051	※5 11,376
短期借入金	※2 8,925	※2 29,388
未払法人税等	1,665	2,154
賞与引当金	1,380	1,441
その他	5,068	5,103
流動負債合計	26,091	49,464
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	※2 59,492	※2 46,952
繰延税金負債	12,856	11,439
退職給付引当金	3,219	3,024
役員退職慰労引当金	94	108
長期預り金	12,346	12,286
その他	835	1,030
固定負債合計	89,344	75,341
負債合計	115,436	124,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,176	19,175
利益剰余金	65,850	70,539
自己株式	△9,150	△9,154
株主資本合計	97,698	102,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,548	13,997
為替換算調整勘定	△1,895	△2,199
その他の包括利益累計額合計	10,652	11,798
新株予約権	79	89
少数株主持分	4,511	6,016
純資産合計	112,941	120,287
負債純資産合計	228,377	245,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
倉庫収入	21,029		21,588	
港湾運送収入	36,416		37,647	
国際輸送収入	25,413		26,612	
陸上運送収入	26,525		27,955	
海運収入	—		5,719	
物流施設賃貸収入	5,055		4,920	
不動産賃貸収入	9,669		9,245	
その他	6,266		6,096	
営業収益合計	130,377		139,786	
営業原価				
作業諸費	75,251		83,339	
人件費	16,469		16,736	
賃借料	7,619		8,054	
租税公課	1,832		2,069	
減価償却費	5,644		5,523	
その他	6,742		6,857	
営業原価合計	113,560		122,581	
営業総利益	16,816		17,204	
販売費及び一般管理費				
給料手当及び福利費	4,039		4,066	
賞与引当金繰入額	305		299	
退職給付費用	257		228	
のれん償却額	105		187	
その他	2,498		2,805	
販売費及び一般管理費合計	7,205		7,587	
営業利益	9,610		9,616	
営業外収益				
受取利息	100		83	
受取配当金	1,092		1,242	
持分法による投資利益	485		294	
その他	213		182	
営業外収益合計	1,891		1,803	
営業外費用				
支払利息	788		750	
その他	248		196	
営業外費用合計	1,037		947	
経常利益	10,465		10,473	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	166	53
受取補償金	461	—
特別利益合計	627	53
特別損失		
固定資産除却損	515	301
投資有価証券評価損	41	122
貸倒引当金繰入額	—	145
減損損失	1,441	9
災害による損失	※ 294	※ 100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別営繕費	453	—
特別損失合計	2,778	680
税金等調整前当期純利益	8,315	9,846
法人税、住民税及び事業税	3,395	3,607
法人税等調整額	228	△605
法人税等合計	3,624	3,002
少数株主損益調整前当期純利益	4,690	6,843
少数株主利益	318	332
当期純利益	4,372	6,511

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,690	6,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,564	1,445
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△658	△304
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△20
その他の包括利益合計	△4,257	※ 1,120
包括利益	433	7,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173	7,657
少数株主に係る包括利益	259	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
当期首残高	19,177	19,176
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,176	19,175
利益剰余金		
当期首残高	63,261	65,850
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,783
当期純利益	4,372	6,511
連結範囲の変動	—	△38
当期変動額合計	2,588	4,688
当期末残高	65,850	70,539
自己株式		
当期首残高	△9,124	△9,150
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△6
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	△26	△3
当期末残高	△9,150	△9,154
株主資本合計		
当期首残高	95,136	97,698
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,783
当期純利益	4,372	6,511
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△31	△6
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	2,561	4,684
当期末残高	97,698	102,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,098	12,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,550	1,449
当期変動額合計	△3,550	1,449
当期末残高	12,548	13,997
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,250	△1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△645	△303
当期変動額合計	△645	△303
当期末残高	△1,895	△2,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,851	10,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,199	1,146
当期変動額合計	△4,199	1,146
当期末残高	10,652	11,798
新株予約権		
当期首残高	64	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	10
当期変動額合計	14	10
当期末残高	79	89
少数株主持分		
当期首残高	4,324	4,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186	1,504
当期変動額合計	186	1,504
当期末残高	4,511	6,016



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	114,377	112,941
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,783
当期純利益	4,372	6,511
連結範囲の変動	—	△38
自己株式の取得	△31	△6
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,997	2,661
当期変動額合計	△1,435	7,345
当期末残高	112,941	120,287

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,315	9,846
減価償却費	6,321	6,267
災害損失	294	100
減損損失	1,441	9
のれん償却額	105	187
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△66
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△370	△195
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	13
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58	60
受取利息及び受取配当金	△1,193	△1,326
支払利息	788	750
持分法による投資損益（△は益）	△485	△294
固定資産売却損益（△は益）	△166	△53
固定資産除却損	282	301
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	—
投資有価証券評価損益（△は益）	41	122
売上債権の増減額（△は増加）	8	△591
仕入債務の増減額（△は減少）	△221	516
預り金の増減額（△は減少）	△636	△215
その他	246	△1,068
小計	14,695	14,366
利息及び配当金の受取額	1,212	1,359
利息の支払額	△816	△749
災害損失の支払額	—	△364
法人税等の支払額	△5,017	△3,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,075	11,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,681	△22,162
定期預金の払戻による収入	19,109	26,231
有形固定資産の取得による支出	△1,857	△9,846
有形固定資産の売却による収入	121	93
無形固定資産の取得による支出	△377	△341
無形固定資産の売却による収入	419	—
投資有価証券の取得による支出	△42	△45
投資有価証券の売却による収入	8	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,376
子会社株式の取得による支出	—	△239
貸付けによる支出	△89	△99
貸付金の回収による収入	510	77
その他	97	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△11,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,604	9,812
短期借入金の返済による支出	△12,199	△9,917
長期借入れによる収入	850	9,310
長期借入金の返済による支出	△2,087	△1,283
社債の発行による収入	491	—
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
自己株式の売却による収入	4	1
自己株式の取得による支出	△31	△6
配当金の支払額	△1,785	△1,784
少数株主への配当金の支払額	△59	△61
その他	△14	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,227	7,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,764	7,424
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	15,249
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,249	※ 22,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 43社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

連結子会社及び非連結子会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

なお、J-Wesco㈱は増資に伴い重要性が増したため、Westwood Shipping Lines, Inc.、Westwood Shipping Lines Canada, Inc.及びウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱は新たに子会社となったため、SW Maritime 1, Inc.、SW Maritime 2, Inc.、SW Maritime 3, Inc.及びSW Maritime 4, Inc.は新規に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

なお、持分法適用の関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

当連結会計年度において、アイスター㈱は決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっている。なお、当連結会計年度における会計期間は13か月となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

③退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。

従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5～12年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「機械装置及び運搬具」に含めていた「船舶」（前連結会計年度507百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	125,193百万円	129,158百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	10,704百万円	10,026百万円
投資有価証券	1,428百万円	1,333百万円
計	12,358百万円	11,585百万円

なお、有形固定資産のうち、前連結会計年度768百万円、当連結会計年度756百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。

上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7,466百万円	7,446百万円
長期借入金	5,900百万円	5,175百万円

3. 保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	1,365百万円
(株)ワールド流通センター	702百万円	592百万円
(株)神戸港国際流通センター	578百万円	495百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	584百万円	421百万円
大阪港総合流通センター(株)	99百万円	79百万円
青海流通センター(株)	143百万円	64百万円
計	3,343百万円	3,018百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度293百万円、当連結会計年度224百万円の保証を行っている。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	224百万円
受取手形裏書譲渡高	156百万円	229百万円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	101百万円
支払手形	－百万円	5百万円

※6. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,206百万円	2,441百万円

(連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた倉庫建物等の修繕費用等294百万円	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた倉庫建物等の修繕費用等61百万円
	平成23年7月以降発生したタイの洪水により被害を受けた倉庫建物等の修繕費用等38百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	459百万円
組替調整額	122
税効果調整前	582
税効果額	863
その他有価証券評価差額金	1,445

為替換算調整勘定:

当期発生額	△304
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△20
その他の包括利益合計	1,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,540	72	9	17,602

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	892	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,602	16	4	17,614

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	89

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	891	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日開催予定の第135期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとします。

配当金の総額	1,069百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	28,875百万円	32,254百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,631百万円	△9,555百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 公社債投資信託(有価証券)	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	15,249百万円	22,703百万円

(セグメント情報等)

I セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米西岸北部－東アジア間航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っている。また、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進している。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っている。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	120,517	9,859	130,377	—	130,377
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	408	417	△417	—
計	120,526	10,267	130,794	△417	130,377
セグメント利益	7,314	5,900	13,214	△3,603	9,610
セグメント資産	120,881	33,591	154,473	73,904	228,377
その他の項目					
減価償却費	3,805	1,882	5,688	633	6,321
のれんの償却額	105	—	105	—	105
持分法適用会社への投資額	2,008	—	2,008	—	2,008
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,728	150	1,879	120	1,999

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,603百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,664百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
  - (2)セグメント資産の調整額73,904百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産75,084百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	124,703	5,719	9,362	139,786	—	139,786
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	157	170	405	732	△732	—
計	124,860	5,889	9,768	140,518	△732	139,786
セグメント利益	8,011	△131	5,456	13,336	△3,719	9,616
セグメント資産	122,083	16,723	33,575	172,382	72,709	245,092
その他の項目						
減価償却費	3,783	5	1,782	5,571	695	6,267
のれんの償却額	119	68	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	2,253	—	—	2,253	—	2,253
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,196	4,332	1,753	11,283	692	11,975

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,755百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
  - (2)セグメント資産の調整額72,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,065百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額692百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしていたが、当第4四半期連結会計期間から、新たに「海運事業」を報告セグメントに追加している。この変更は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc. を連結子会社としたことに伴い、当第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことによるものである。

II 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

本邦における外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
123,654	5,584	10,547	139,786

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

III 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	105	—	105	—	105
当期末残高	587	—	587	—	587

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	119	68	—	187	—	187
当期末残高	483	3,203	—	3,687	—	3,687

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券 国債・地方債	858	870	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券 国債・地方債	—	—	—

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券 国債	851	860	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券 国債	—	—	—

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,722	13,836	21,886
	(2) その他	0	0	0
	小計	35,723	13,836	21,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,406	11,971	△565
	(2) その他	5	5	△0
	小計	11,412	11,977	△565
合計		47,135	25,814	21,321

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,179	21,925	22,254
	(2) その他	0	0	0
	小計	44,180	21,926	22,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,454	3,805	△350
	(2) その他	5	5	△0
	小計	3,460	3,810	△350
合計		47,640	25,737	21,903

3. 減損を行った有価証券

前連結会計年度にその他有価証券及び関係会社株式について41百万円、当連結会計年度にその他有価証券について122百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30～50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものに減損処理を行っている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Westwood Shipping Lines, Inc.

事業の内容 海運事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして港湾におけるあらゆる物流業務を一貫して提供するとともに、中国・東南アジアを始めとする海外ビジネスの拡充に取り組んできた。

今般、Westwood Shipping Lines, Inc. をグループに迎え入れることにより、コア事業である港湾運送事業の強化、日本・中国・アジア～北米間の物流ネットワークを活かした海外事業の拡大に寄与するものと判断した。

(3) 企業結合日

平成23年9月30日(米国西海岸時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Westwood Shipping Lines, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(当社の子会社であるJ-We S c o(株)のWestwood Shipping Lines, Inc. に対する議決権比率である。

なお、J-We S c o(株)は被取得企業の取得資金として増資を実施しており、増資後の当社グループによるJ-We S c o(株)の持分比率は70.6%である。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社による現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 4,157百万円

取得に直接要した費用 269百万円

取得原価 4,426百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,226百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産 1,168百万円

固定資産 2,093百万円

資産合計 3,261百万円

流動負債 1,860百万円

固定負債 201百万円

負債合計 2,061百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	14,580百万円
営業利益	△261百万円
経常利益	△311百万円
当期純利益	△311百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,343百万円(営業利益に計上)、受取補償金461百万円(特別利益に計上)、減損損失1,431百万円、特別営繕費308百万円、災害による損失189百万円(以上、特別損失に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,985百万円(営業利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	47,770	44,605
期中増減額	△3,164	△1,200
期末残高	44,605	43,405
期末時価	111,880	106,387

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費2,042百万円及び減損損失1,431百万円であり、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(東京住友ツインビルの改修工事等)1,433百万円、主な減少額は減価償却費1,850百万円である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	607.58円	640.31円
1株当たり当期純利益	24.51円	36.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.51円	36.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,372	6,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,372	6,511
普通株式の期中平均株式数(株)	178,386,710	178,324,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	332	2,011
(うち新株予約権(株))	(332)	(2,011)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数400個)。	2006年度、2007年度、2008年度及び2010年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数540個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,941	120,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,590	6,105
(うち新株予約権(百万円))	(79)	(89)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,511)	(6,016)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,350	114,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,333,326	178,321,251

(重要な後発事象)

該当事項なし



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,982	20,939
受取手形	403	458
営業未収入金	9,114	8,875
前払費用	292	276
繰延税金資産	805	723
立替金	1,416	1,329
短期貸付金	420	416
その他	41	251
貸倒引当金	△423	△443
流動資産合計	31,055	32,828
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,264	51,962
構築物(純額)	847	888
機械及び装置(純額)	1,915	1,750
車両運搬具(純額)	117	133
工具、器具及び備品(純額)	413	542
土地	37,427	37,427
リース資産(純額)	11	4
建設仮勘定	618	293
有形固定資産合計	91,615	93,002
無形固定資産		
借地権	3,704	3,704
ソフトウェア	1,593	1,302
その他	316	323
無形固定資産合計	5,615	5,330
投資その他の資産		
投資有価証券	49,919	50,423
関係会社株式	13,003	16,883
長期貸付金	340	416
関係会社長期貸付金	965	1,027
差入保証金	3,848	3,297
その他	1,392	1,441
貸倒引当金	△1,145	△1,065
投資その他の資産合計	68,323	72,423
固定資産合計	165,554	170,756
資産合計	196,610	203,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,153	4,990
短期借入金	5,150	5,250
1年内返済予定の長期借入金	68	20,068
リース債務	6	4
未払金	135	1,007
未払事業所税	91	89
未払法人税等	1,228	1,530
未払費用	1,153	209
前受金	900	932
預り金	987	4,843
賞与引当金	920	950
その他	62	4
流動負債合計	15,856	39,881
固定負債		
長期借入金	52,595	32,527
リース債務	4	0
繰延税金負債	12,730	11,383
退職給付引当金	1,772	1,564
関係会社事業損失引当金	1,068	1,023
長期預り金	12,197	12,148
その他	667	583
固定負債合計	81,035	59,229
負債合計	96,892	99,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	513	512
資本剰余金合計	19,169	19,168
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	69	73
圧縮記帳積立金	9,137	9,749
別途積立金	40,375	40,375
繰越利益剰余金	3,522	6,201
利益剰余金合計	55,425	58,721
自己株式	△9,148	△9,152
株主資本合計	87,268	90,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,369	13,824
評価・換算差額等合計	12,369	13,824
新株予約権	79	89
純資産合計	99,717	104,474
負債純資産合計	196,610	203,585

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	13,988	14,641
港湾運送収入	27,888	28,865
国際輸送収入	16,140	16,239
陸上運送収入	8,942	9,312
物流施設賃貸収入	4,505	4,355
不動産賃貸収入	8,929	8,589
その他	1,531	1,385
営業収益合計	81,926	83,389
営業原価		
作業諸費	51,940	53,298
人件費	5,764	5,784
賃借料	4,166	4,083
租税公課	1,481	1,702
減価償却費	4,472	4,354
その他	3,212	3,329
営業原価合計	71,038	72,553
営業総利益	10,888	10,836
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,710	1,708
賞与引当金繰入額	213	205
退職給付費用	163	149
賃借料	101	90
租税公課	186	189
減価償却費	615	676
事務応援費	190	165
その他	655	686
販売費及び一般管理費合計	3,836	3,872
営業利益	7,051	6,963
営業外収益		
受取利息	63	42
受取配当金	1,348	1,485
その他	73	117
営業外収益合計	1,486	1,645
営業外費用		
支払利息	617	596
その他	152	138
営業外費用合計	770	735
経常利益	7,767	7,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	58	—
受取補償金	461	—
関係会社事業損失引当金等戻入額	93	—
特別利益合計	613	—
特別損失		
固定資産除却損	459	249
投資有価証券評価損	—	119
貸倒引当金繰入額	—	145
災害による損失	284	66
減損損失	1,431	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別償繕費	453	—
特別損失合計	2,644	580
税引前当期純利益	5,736	7,292
法人税、住民税及び事業税	2,572	2,651
法人税等調整額	183	△438
法人税等合計	2,755	2,213
当期純利益	2,981	5,079

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,655	18,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,655	18,655
其他資本剰余金		
当期首残高	514	513
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	513	512
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,320	2,320
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	71	69
当期変動額		
特別償却準備金の積立	18	21
特別償却準備金の取崩	△21	△17
当期変動額合計	△2	4
当期末残高	69	73
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,256	9,137
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	24	752
圧縮記帳積立金の取崩	△143	△139
当期変動額合計	△118	612
当期末残高	9,137	9,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	40,375	40,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,375	40,375
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,203	3,522
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△18	△21
特別償却準備金の取崩	21	17
圧縮記帳積立金の積立	△24	△752
圧縮記帳積立金の取崩	143	139
剰余金の配当	△1,784	△1,783
当期純利益	2,981	5,079
当期変動額合計	1,318	2,679
当期末残高	3,522	6,201
自己株式		
当期首残高	△9,122	△9,148
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△6
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	△26	△3
当期末残高	△9,148	△9,152
株主資本合計		
当期首残高	86,098	87,268
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,783
当期純利益	2,981	5,079
自己株式の取得	△31	△6
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	1,169	3,291
当期末残高	87,268	90,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,886	12,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,516	1,454
当期変動額合計	△3,516	1,454
当期末残高	12,369	13,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	64	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	10
当期変動額合計	14	10
当期末残高	79	89
純資産合計		
当期首残高	102,049	99,717
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,783
当期純利益	2,981	5,079
自己株式の取得	△31	△6
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,501	1,464
当期変動額合計	△2,331	4,756
当期末残高	99,717	104,474

6. 役員等の異動

平成24年6月27日付（予定）

(1) 代表取締役の異動  
該当事項なし

(2) その他役員等の異動  
①退任予定取締役

(取締役退任)                      ふじ    い                      たけし  
藤   井                      威   (現 取締役)

②新任取締役候補者

取 締 役                      まつ    もと    かず    お  
松   本   和   朗   (現 監査役)

(注) 松本和朗氏は社外取締役候補者であります。

③退任予定監査役

(監査役辞任)                      まつ    もと    かず    お  
松   本   和   朗   (現 監査役)

④新任監査役候補者

監 査 役                      ま    ぶち    むつ    お                      (元 駐ウクライナ特命全権大使)  
馬   渕   睦   夫                      兼 駐モルドバ特命全権大使)

(注) 馬渕睦夫氏は社外監査役候補者であります。

(3) その他の異動

①新任執行役員

執行役員                      ふじ    むら    せい    いち  
神戸支店長                      藤   村   成   一   (現 営業第二部長)

②退任執行役員

(執行役員退任)                      や    ぎ    そう    じ                      (現 執行役員  
八   木   宗   治                      事業推進部長 兼 情報システム部長)

(執行役員退任)                      もり    かわ    ごう    きち                      (現 執行役員  
森   川   剛   吉                      監査部長)

(注) 森川剛吉氏は井住運送株式会社 社長に就任予定であります。

③執行役員等の異動

執行役員                      お    の    たか    のり                      (現 執行役員  
営業開発部長 兼                      小   野   孝   則                      営業開発部長  
国際プロジェクト室長



④その他関連する異動

(退 職)	ほり 堀	うち 内	ゆう 裕	じ 二	(現 海外事業部長)
(退 職)	おく 奥	だ 田	とし 俊	あき 昭	(現 神戸支店長)
(退 職)	わ 和	だ 田	ひろ 容	なお 直	(現 航空貨物部長)
Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte.Ltd. 社長に就任予定	いわ 岩	ざわ 澤	しゅう 修	いち 一	(現 国際プロジェクト室長)
監査部長	かく 角	たに 谷	あき 曜	お 雄	(現 ニッケル・エント・ライオンズ株式会社 取締役)
営業第二部長	まつ 松	なが 永		とおる 透	(現 香港住友倉儲有限公司 董事長総経理)
事業推進部長	おお 大	ば 庭	ひろ 弘	つぐ 継	(現 横浜支店次長)
情報システム部長	さか 坂	ぐち 口		あきら 晃	(現 東京支店次長)
海外事業部長	なが 永	た 田	あき 昭	ひと 仁	(現 営業開発部次長)
航空貨物部長	まつ 松	ばら 原		かおる 薫	(現 航空貨物部次長)

社外取締役・社外監査役候補者略歴

氏名	松本和朗
生年月日	昭和16年2月5日
略歴	昭和39年4月 外務省入省 平成10年1月 駐ギリシャ特命全権大使 平成12年2月 特命全権大使（大阪担当） 平成13年2月 駐ハンガリー特命全権大使 平成15年11月 同省退官 平成16年4月 関東学園大学法学部教授 平成17年6月 当社 監査役（現在に至る） 平成18年3月 関東学園大学法学部教授退任 平成18年4月 大阪学院大学外国語学部教授 平成24年3月 大阪学院大学外国語学部教授退任 平成24年6月 当社 取締役（予定）

（注）松本和朗氏は社外取締役候補者であります。

氏名	馬淵睦夫
生年月日	昭和21年1月21日
略歴	昭和43年4月 外務省入省 平成12年4月 駐キューバ特命全権大使 平成15年5月 財団法人国際開発高等教育機構専務理事 平成17年10月 駐ウクライナ特命全権大使 平成17年11月 駐ウクライナ特命全権大使 兼 駐モルドバ特命全権大使 平成20年11月 同省退官 平成20年11月 防衛大学校教授 平成23年3月 防衛大学校教授退任 平成24年6月 当社 監査役（予定）

（注）馬淵睦夫氏は社外監査役候補者であります。

（ご参考）

取締役、監査役及び執行役員の体制（平成24年6月27日付予定）

代表取締役社長 社長執行役員	安部正一	
代表取締役 専務執行役員	早川幹一郎	総務部、経理部、事業推進部、情報システム部担当
代表取締役 専務執行役員	脇田勇治	営業第一部、西日本営業部、航空貨物部、 プロジェクト室担当、プロジェクト室長委嘱
代表取締役 常務執行役員	納庄好文	海外事業部、営業開発部、営業第二部、 国際プロジェクト室担当
代表取締役 常務執行役員	矢吹 治	海上業務部担当
代表取締役 常務執行役員	松井建裕	業務部、アーカイブ事業部、関連事業部、開発事業部、 監査部、道頓堀再開発室担当
取締役	<u>松本和朗</u>	
監査役（常勤）	石川 博	
監査役（常勤）	岡本和善	
監査役	河内悠紀	
監査役	渡邊隆文	
監査役	<u>馬淵睦夫</u>	
執行役員	安藤和雄	横浜支店長
執行役員	小林雅行	大阪支店長
執行役員	間嶋 弘	総務部長 兼 東京総務部長
執行役員	牟田智彦	開発事業部長 兼 道頓堀再開発室長
執行役員	小野孝則	営業開発部長 兼 <u>国際プロジェクト室長</u>
執行役員	小河原弘之	本店支配人 兼 Union Services (Singapore) Pte Ltd 社長
執行役員	<u>藤村成一</u>	<u>神戸支店長</u>

（注1）取締役 松本和朗氏は、社外取締役であります。

（注2）監査役 河内悠紀、渡邊隆文及び馬淵睦夫の各氏は、社外監査役であります。

（注3）異動は下線にて表示しております。

以 上